

経済・金融  
フラッシュ

## 米7月雇用者は16.3万人増に回復も、失業率は8.3%と悪化

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

米労働省発表の7月雇用統計は、非農業事業部門の雇用者が前月比16.3万人増（6月は6.4万人増）と市場予想（10万人増）を上回った。2月以来5ヵ月ぶりの増加幅となる。4月以降、3ヵ月連続で10万人を割り込む推移が続いていただけに、雇用面における久々の明るいニュースとなった。ただし、失業率は8.3%と悪化、高止まり状態が続いている。

4-6月期の雇用低迷は、欧州財政問題とそれを受けた米景気の先行き不透明感の強まりを反映したものであり、今回の雇用回復は米景気の一段の落ち込み懸念を緩和するものと言えよう。ただ、欧州財政問題や米国の財政の崖といった懸念材料の存在に変化はなく、先行きの不透明感が払拭されたわけではない。引き続きこうした要因と景気実態を示す指標に注目する局面が続こう。

### 1. 非農業事業部門雇用者増は16.3万人増～民間部門の回復大きく政府の減少は持続

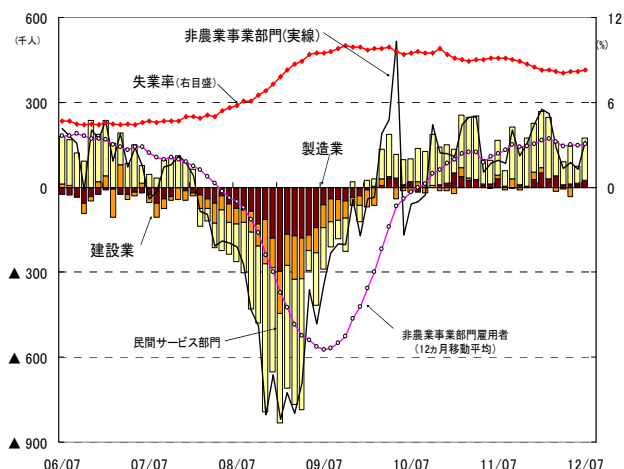
7月非農業事業部門の雇用者増は16.3万人と前月（6.4万人増）から急増、市場予想（同10万人増）も大きく上回り、5ヵ月ぶりの高水準となった。なお、5月は同7.7万人増から8.7万人増へ、6月は同8.0万人増から6.4万人増へと修正された。4-6月期の月平均雇用は7.3万人増と、暖冬の影響もあって好調だった1-3月期の同22.6万人増からほぼ1/3に落ち込み景気の減速が警戒されていたが、7月雇用統計はそうした懸念を緩和する動きとなった(図表1・2)。

また、7月の民間雇用者は前月比17.2万人増と、前月（7.3万人増）、市場予想（同11.0万人増）をともに上回り、2月（25.4万人増）以来の増加幅となった。一方、政府部門では▲0.9万人と5ヵ月連続で減少が続いた。民間部門の内訳を見ると、財生産部門は前月比2.4万人増で、うち建設業は▲0.1万人（前月0.4万人）と減少に転じたが、製造業が2.5万人増（前月1.0万人）と10ヵ月連続の増加。そのうち自動車産業は1.3万人増（前月0.7万人）と過半を占めたが、自動車産業の増加には夏季点検に伴う工場閉鎖が少なかったことも一因とされる。

民間サービス部門の雇用者は、同14.8万人増と前月（6.0万人）から倍増、業種別では、専門・事業サービスが4.9万人増（前月4.4万人）、同部門に含まれる人材派遣（Temporary help services）は同1.4万人増（前月2.1万人）となった。教育・ヘルスクエアは3.8万人（前月▲0.6万人）、と増加に転じ、小売業でも同0.7万人（前月▲0.3万人）と増加に転じた。レジャー部門は2.7万人と増加したが増加のほとんどは飲食店の2.9万人増による。

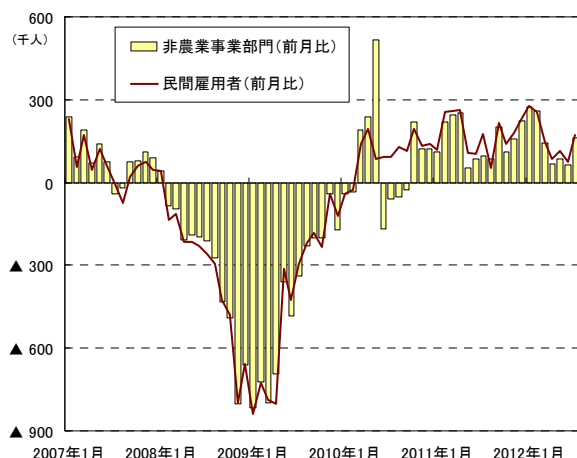
なお、政府部門の内訳では連邦政府が▲0.2万人、州政府が▲0.6万人、その他の地方政府は▲0.1万人といずれも減少した。

(図表 1) 雇用者増減の内訳と失業率 (前月比,%)



(資料)米労働省

(図表 2) 民間部門の雇用者増減(前月比)



(資料)米労働省

## 2. 失業率は 8.3% に上昇

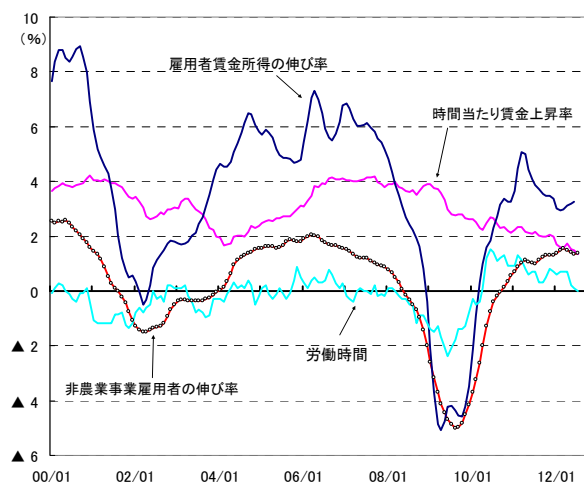
家計調査による 7 月の失業率は 8.3% と上昇、前月・市場予想 (ともに 8.2%) を上回った。家計調査では、雇用者が前月比 ▲19.5 万人と減少するなか、失業者が同 4.5 万人の増加、前年比では、277 万人の雇用者増に対し、▲111 万人の失業者減となる。

失業率は、リセッション入り直前の 2007 年 11 月は 4.7%、金融危機時 (2008 年 9 月) は 6.1% だったが、2009 年 10 月には 10.0% と 1983 年 6 月 (10.1%) 以来 26 年ぶりの高水準に上昇した。その後本年 1 月に 8.3% まで低下した後、一進一退の推移を見せている。しかし、上記のリセッション前との比較では大幅な高水準にあるなど、高止まりが懸念される状況にある。

失業者数は、リセッション入り後に急増、一時 1500 万人を超えたが、今回発表では 1279 万人と減少。しかし、失業者の 4 割を超える 519 万人が 6 ヶ月以上の失業状態にあり、平均失業期間も 38.8 週 (6 月 39.9 週) と依然長く、7 月就業者比率 (employment-population ratio) も 58.4% と低水準に留まるなど、厳しい雇用情勢が続いていることに変わりはない。

また、パートタイム雇用者計 2793 万人のうち 3 割弱に当たる 825 万人が経済的理由 (本来はフルタイム就業を希望と推測) によるもので、さらに就職活動が今回の雇用統計の対象期間とならなかった就職希望者も 253 万人 (うち 85 万人は就職をあきらめて活動を停止) いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率 (U-6) は 15.0% (前月 14.9%) と 3 ヶ月連続で上昇し、7 人に 1 人近くが該当する勘定となる。

(図表 3) 雇用所得と雇用状況の推移 (%)



(資料)米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

一方、7月民間平均労働時間は34.5時間/週と前月と同値、前年(34.4時間)から若干増となった。時間当たり平均賃金は23.52ドルで前月比0.1%、前年比1.7%となった。だが、前年比の雇用者賃金所得については、昨年2月に5.4%へと回復した後、そこをピークに本年初には2.6%にまで低下、6月(7月分は8月30日発表予定)も前年比3.5%の伸びに留まる。雇用所得は個人消費回復に影響が大きいだけに、雇用の改善が急がれる(図表3)。

---

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。